

令和元年6月24日現在

機関番号：32649

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01868

研究課題名(和文) 東アジアにおける再生産レジームの形成と再編：雇用と社会政策との関係性を中心に

研究課題名(英文) The reproduction regimes in East Asia: their relationship with employment and social policy

研究代表者

李 蓮花 (LI, Lianhua)

東京経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：30373038

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：東アジアの再生産レジームと家族政策に関する四年間の研究を通じて、次のような研究成果を上げることができた。

1. ポスト産業社会における福祉改革とケア、家族政策に関する理論を体系的に整理し、国際比較の視点からみた東アジアの特徴について考察した。2. 日本の保育政策と中国の人口政策について歴史的事実分析を行った。3. 東アジアにおける外国人ケア労働者の実態、異同について比較分析を行った。4. 東アジアの少子化とその対応戦略に関する国際共同研究に参加し、中国、韓国の研究者たちと政策提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

急速な少子高齢化のなかでいかに持続可能な社会を作っていくかは21世紀の東アジアの最大の課題と言える。本研究では、人の再生産に関する制度・政策がそれぞれの社会のなかでどのように作られてきたかを踏まえ、近年の政策変化について比較分析を行った。保育システム、外国人ケア労働者、時間支援などに関する研究を通じて、東アジア社会政策研究に少なからず新しい知見を加えることができた。

研究の成果は、論文や学会報告だけでなく、各種セミナー、シンポジウム、勤務校と放送大学の授業などを通じて一般市民や受講生にも還元した。さらに、国際会議での発表や共同研究という形で地域間の相互理解にも貢献することができた。

研究成果の概要(英文)：Through four years of research on East Asia's reproduction regime and family policy, the following research results have been achieved.

Firstly, I systematically examined theories about welfare reform and family policy in the post-industrial era, and analysed the characteristics of East Asian social policies from the perspective of international comparison. Secondly, a historical empirical analysis was conducted on Japan's childcare policy and China's population policy. Thirdly, I analysed foreign care workers in some East Asian countries. Fourthly, I have participated in an international joint research project on declining fertility and its response strategies in East Asia.

研究分野：社会政策

キーワード：再生産レジーム 東アジア 家族政策 ケア 福祉国家

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2015年（平成27年）頃、東アジア（ここでは日本、韓国、中国、台湾を指す）における再生産レジームと家族政策は大きな転換を遂げようとしていた。日本では2012年以降の「アベノミクス」の一環として女性の労働力化が進められ、その過程で保育問題が先鋭化した。韓国と台湾では、日本以上の未婚化や出生率の低下を背景に、「脱家族主義」的な家族政策が急速に進められていた。また、中国でも長年の「一人っ子政策」がもうすぐ見直されようとしていた。

このような時代背景のなかで東アジア社会政策研究においても家族政策やケアに関する研究が増えてきたが、その多くが2000年以降の政策変化だけに注目し、しかも「家族化／脱家族化」という単純なフレームのなかの分析が多かった。再生産レジームが歴史的に、労働市場や家族システムとの関係のなかでどのように形成、変容してきたかに対する分析は非常に少なかった。本研究は刻々変わりつつある現実への強い関心と、東アジア社会政策研究への不満を背景に企画された。

2. 研究の目的

上述の背景と問題関心の下で、本研究は以下のようなことを目的とした。

日本、韓国、中国、台湾における再生産レジームの形成と変遷を歴史的、マクロ的に比較分析することによって、東アジアの再生産レジームの多様性を明らかにし、その上で、「生産－再生産－福祉レジーム」の関係、および、比較福祉国家理論における東アジア的経験の特殊性と一般性を考察することを目的とする。なお、工業化過程で形成された再生産レジームが、21世紀のポスト工業化、少子高齢化、移民の増加のなかで、どのような課題に直面し、どのような方向に向かって再編しようとするのか、それぞれの社会における議論と戦略を分析し、日本への政策的インプリケーションを抽出する。

3. 研究の方法

本研究は、社会政策の国際比較でよく採用される、複数事例の定性的比較を主な研究方法とした。まず、再生産レジームと家族政策に関する理論的考察には英語、日本語の文献を中心に文献整理を行った。特に、近年、家族政策の分析でキーワードである「家族化／脱家族化」概念の整理、および東アジアへ適用する際の混乱を検討した。

各国の再生産レジームの形成と変容に関する歴史分析では、政府の公式文書、統計、先行研究を中心に考察した。なかでも戦後日本の保育政策について、厚生（労働）省の『厚生（労働）白書』（70年分）を材料に社会経済状況の変化、政府の問題認識、対策を分析した。

他に、政策担当者、第一線の研究者、サービス利用者などへのヒアリング、海外の研究者との共同研究も積極的に行った。

4. 研究成果

本研究を通じて主に以下のような研究成果を上げることができた。

- ① 「家族主義」「脱家族化」概念を中心に、再生産レジームの比較分析に関する比較分析の到達点およびその限界を明らかにした。
- ② 日本の保育政策、中国の人口政策を事例に、再生産レジームの形成と変遷を整理することができた。
- ③ 再生産レジームの再編における外国人ケア労働者の位置づけ、実態、および政策の異同について比較し、東アジア内部の多様性を明らかにした。
- ④ 生産と再生産を結ぶ視点として「時間政策」（ワークライフバランスや労働時間規制）の重要性を発見し、今後の研究課題とすることにした。
- ⑤ 東アジアの少子化とその対応戦略に関する国際共同研究に参加し、中国、韓国の研究者たちと学術交流および政策提案を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 「東アジアにおける外国人ケア労働者と再生産レジーム—香港・シンガポール・台湾・韓国を中心に」『週刊社会保障』No. 2854、pp. 50-55
- ② 「児童福祉政策から人口・雇用政策へ—『厚生（労働）白書』からみた日本の保育政策」静岡大学『経済研究』21（3）、pp. 55-76
- ③ 「福祉国家における労働時間と生活時間—日本における時間研究の系譜」『週刊社会保障』No. 2979、pp. 44-49
- ④ 「福祉国家の再編と時間政策—いまなぜ「時間」なのか」『東京経大会誌（経済学）』、No. 301、pp. 317-335

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 「日本における保育政策の歴史的発展とその特徴」、第 12 回社会保障国際会議（大分）、2016 年 9 月 10-11 日
- ② 「日本の保育政策と福利体制的転変」、第 13 回社会政策国際論壇（中国南昌）、2017 年 8 月 19-20 日

〔図書〕（計 3 件）

- ① 『世界の社会福祉年鑑 2015 各国の子ども政策と社会福祉』、共著、旬報社、2015 年 12 月
- ② 『『厚生（労働）白書』を読む—社会問題の変遷をどう捉えたか』、共著、ミネルヴァ書房 2018 年 5 月
- ③ 『社会保障の国際動向と日本の課題』、共著、放送大学教育振興会、2019 年 3 月

〔その他〕（計 5 件）

- ① 「東アジアにおける社会政策の比較」立命館大学社会学研究科先進プロジェクト「東アジアにおける福祉国家化の学際的研究」セミナー、2018 年 2 月
- ② ド ナムヒ・金 炳徹・李 蓮花「東アジアにおける低出生率の原因と対応」、韓国育児政策研究所研究報告書、2018 年 11 月
- ③ 「東アジアにおける「低出生率の罨」の実態およびその含意」大阪市立大学都市研究プラザセミナー、2019 年 3 月
- ④ 「日本の少子化対策 30 年：その変化と到達点」東アジア社会福祉モデルセミナー（中国肇慶）、2019 年 5 月
- ⑤ 「中国の社会保障制度と人口変動」静岡県立大学グローバル地域センター『中国の社会保障制度研究報告書』、共著、2019 年 5 月

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8 桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。